



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

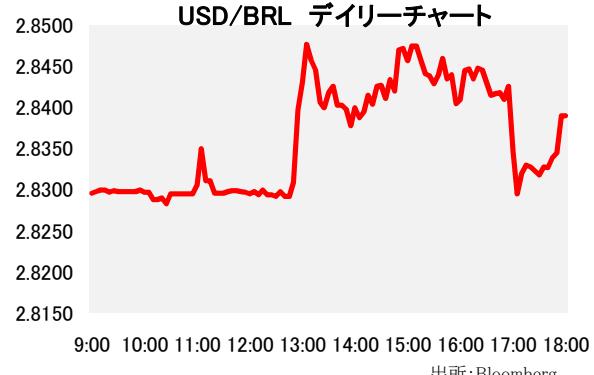
1. マーケット・レート

			2月10日	2月11日	2月12日	2月13日	2月18日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.8320	2.8680	2.8240	2.8350	2.8390	+0.0040
	BRL/JPY	Spot	42.17	41.94	42.09	41.92	41.84	-0.08
	EUR/USD	Spot	1.1315	1.1298	1.1416	1.1389	1.1380	-0.0009
	USD/JPY	Spot	119.45	120.27	118.85	118.78	118.70	-0.08
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.830	12.949	12.954	12.510	12.955	+0.445
	Future	1Year(p.a.)	13.035	13.240	13.218	12.810	13.155	+0.345
株式	On-shore	6MTH(p.a.)	1.788	1.920	1.797	1.780	1.806	+0.026
	USD	1Year(p.a.)	2.395	2.525	2.440	2.446	2.443	-0.003
株式	Bovespa指数		48,510	48,240	49,533	50,636	51,280	644
CDS	CDS Brazil 5y		243.00	252.12	244.40	238.23	230.00	-8.23
商品	CRB指数		223.655	221.993	226.097	229.190	227.275	-1.91

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

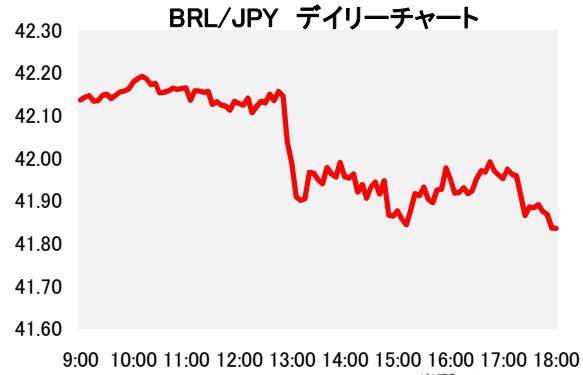
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	-13.2%	-9.0%
(米)住宅着工件数	1070K	1053K	1060K
(米)PPI 最終需要(前月比)	-0.4%	-0.8%	-0.2%
(米)鉱工業生産(前月比)	0.3%	0.2%	-0.3%



3. 要人コメント

レヴィ伯財務相	ブラジルは投資を促進するために信頼の水準を改善しなければならない。
---------	-----------------------------------



4. トピックス

- 本日はカーニバル休暇明けで午後1時からの取引開始。ドルレアルは2.8320で寄り付いたが、オープン前に発表された一連の米国経済指標が軒並み予想より弱かったことを受けて、リスク資産売りの向きからレアルは売りが優勢となり、本日の安値となる2.8480をつけた。その後、FOMC議事録が発表され、ハト派の内容が明らかになるとドル全面安となり、レアルは高値となる2.8290を示現した。引けにかけて小反落して結局2.8390でクローズした。
- ギリシャはELAを650億ユーロから700億ユーロに増額するようにECBに要請したが、ECBは33億ユーロ増額し、2週間物で683億ユーロまでを承認したとの報道が出た。これを受けてユーロは1.14近辺まで買い戻されている。
- 1月27日、28日分のFOMC議事録が公表され、多くの参加者がFF金利をより長期にわたり事実上の下限で維持するという考えに傾いたとの認識を示したことが明らかになった。予想外に慎重な姿勢が示されたことからドルは幅広い通貨に対して売られた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。